

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	老人福祉事業収入	48,034,000	48,840,354	△806,354	
	その他の事業収入	48,034,000	48,840,354	△806,354	
	その他の収入	36,000	23,557	12,443	
	雑収入	36,000	23,557	12,443	
	雑収入	36,000	23,557	12,443	
	事業活動収入計(1)	48,070,000	48,863,911	△793,911	
	支出				
	人件費支出	23,576,000	22,658,754	917,246	
	職員給料支出	15,852,000	15,453,401	398,599	
	職員俸給支出	15,065,000	14,738,400	326,600	
	職員諸手当支出	787,000	715,001	71,999	
	職員賞与支出	3,724,000	3,587,200	136,800	
	非常勤職員給与支出	704,000	703,710	290	
	法定福利費支出	3,296,000	2,914,443	381,557	
	事業費支出	1,346,000	1,273,699	72,301	
	保健衛生費支出	31,000	26,756	4,244	
	教養娯楽費支出	256,000	193,800	62,200	
	燃料費支出	1,022,000	1,021,925	75	
	消耗器具備品費支出	23,000	18,018	4,982	
	雑支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	19,640,000	17,263,199	2,376,801	
	福利厚生費支出	124,000	101,919	22,081	
	研修研究費支出	8,000	7,900	100	
	事務消耗品費支出	442,000	350,315	91,685	
	水道光熱費支出	8,891,000	7,234,665	1,656,335	
	燃料費支出	569,000	560,692	8,308	
	修繕費支出	810,000	495,890	314,110	
	通信運搬費支出	484,000	444,695	39,305	
	広報費支出	10,000	9,900	100	
	業務委託費支出	3,843,000	3,721,342	121,658	
	手数料支出	274,000	271,910	2,090	
	保険料支出	40,000	40,000	0	
賃借料支出	376,000	320,148	55,852		
租税公課支出	7,000	6,400	600		
保守料支出	3,739,000	3,674,983	64,017		
雑支出	23,000	22,440	560		
事業活動支出計(2)	44,562,000	41,195,652	3,366,348		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,508,000	7,668,259	△4,160,259		
施設整備等による収入支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
拠点区分間繰入金支出	3,508,000	3,438,820	69,180		
拠点区分間繰入金支出	3,508,000	3,438,820	69,180		
拠点区分間繰入金支出	3,508,000	3,438,820	69,180		
その他の活動支出計(8)	3,508,000	3,438,820	69,180		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,508,000	△3,438,820	△69,180		
予備費支出(10)	0	—	0		

老人福祉センター拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,229,439	△4,229,439	
前期末支払資金残高(12)	0	12,426,317	△12,426,317	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	16,655,756	△16,655,756	

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収 益	寄附金収益	0	20,000	△20,000		
	経常経費寄附金収益	0	20,000	△20,000		
	老人福祉事業収益	48,840,354	49,294,058	△453,704		
	その他の事業収益	48,840,354	49,294,058	△453,704		
	サービス活動収益計(1)	48,840,354	49,314,058	△473,704		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	23,226,221	25,304,646	△2,078,425		
	職員給料	15,453,401	17,178,159	△1,724,758		
	職員俸給	14,738,400	16,393,200	△1,654,800		
	職員諸手当	715,001	784,959	△69,958		
	職員賞与	2,347,667	2,763,700	△416,033		
	賞与引当金繰入	1,807,000	1,239,533	567,467		
	非常勤職員給与	703,710	693,010	10,700		
	法定福利費	2,914,443	3,430,244	△515,801		
	事業費	1,273,699	1,391,281	△117,582		
	保健衛生費	26,756	14,363	12,393		
	教養娯楽費	193,800	193,800	0		
	燃料費	1,021,925	1,028,365	△6,440		
	消耗器具備品費	18,018	141,553	△123,535		
	雑費	13,200	13,200	0		
	事務費	17,263,199	18,001,378	△738,179		
	福利厚生費	101,919	122,567	△20,648		
	研修研究費	7,900	0	7,900		
	事務消耗品費	350,315	446,046	△95,731		
	水道光熱費	7,234,665	6,936,315	298,350		
	燃料費	560,692	557,377	3,315		
	修繕費	495,890	1,242,186	△746,296		
	通信運搬費	444,695	438,840	5,855		
	広報費	9,900	0	9,900		
	業務委託費	3,721,342	3,809,190	△87,848		
	手数料	271,910	235,280	36,630		
	保険料	40,000	40,936	△936		
	賃借料	320,148	488,685	△168,537		
	租税公課	6,400	4,400	2,000		
	保守料	3,674,983	3,657,116	17,867		
	雑費	22,440	22,440	0		
サービス活動費用計(2)	41,763,119	44,697,305	△2,934,186			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,077,235	4,616,753	2,460,482			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収					
	益	その他のサービス活動外収益	23,557	30,880	△7,323	
		雑収益	23,557	30,880	△7,323	
		雑収益	23,557	30,880	△7,323	
		サービス活動外収益計(4)	23,557	30,880	△7,323	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,557	30,880	△7,323		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,100,792	4,647,633	2,453,159		
特 別 増 減 の 部	収					
	益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費	用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
			器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
			拠点区分間繰入金費用	3,438,820	1,926,060	1,512,760
			拠点区分間繰入金費用	3,438,820	1,926,060	1,512,760
		拠点区分間繰入金費用	3,438,820	1,926,060	1,512,760	
	特別費用計(9)	3,438,820	1,926,061	1,512,759		

老人福祉センター拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,438,820	△1,926,061	△1,512,759
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,661,972	2,721,572	940,400
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,186,785	8,465,213	2,721,572
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,848,757	11,186,785	3,661,972
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,848,757	11,186,785	3,661,972

計算書類に対する注記

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日
老人福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 老人福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3②)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 老人福祉センター（大垣）運営事業
- イ 老人福祉センター（上石津）運営事業
- ウ 老人福祉センター（墨俣）運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,808,354	0	4,808,354
合 計	4,808,354	0	4,808,354

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	寄附金収入	349,000	244,952	104,048		
	経常経費寄附金収入	349,000	244,952	104,048		
	就労支援事業収入	13,698,000	13,214,296	483,704		
	就労支援事業収入	13,698,000	13,214,296	483,704		
	就労支援事業収入	13,698,000	13,214,296	483,704		
	障害福祉サービス等事業収入	217,688,000	196,588,518	21,099,482	※1	
	自立支援給付費収入	197,586,000	176,945,018	20,640,982		
	介護給付費収入	120,122,000	102,051,768	18,070,232		
	訓練等給付費収入	77,464,000	74,893,250	2,570,750		
	利用者負担金収入	17,578,000	16,188,550	1,389,450		
	補足給付費収入	2,424,000	2,425,000	△1,000		
	特定障害者特別給付費収入	2,424,000	2,425,000	△1,000		
	その他の事業収入	100,000	1,029,950	△929,950		
	補助金事業収入(一般)	100,000	0	100,000		
	補助金事業収益(公費)	0	1,029,950	△1,029,950	※2	
	受取利息配当金収入	0	238	△238		
	受取利息配当金収入	0	238	△238		
	事業活動収入計(1)	その他の収入	1,065,000	585,957	479,043	
		受入研修費収入	60,000	49,400	10,600	
利用者等外給食費収入		1,005,000	513,450	491,550		
雑収入		0	23,107	△23,107		
雑収入		0	23,107	△23,107		
事業活動収入計(1)		232,800,000	210,633,961	22,166,039		
事業活動支出		人件費支出	170,633,000	156,324,275	14,308,725	
		職員給料支出	71,652,000	67,400,474	4,251,526	
		職員俸給支出	57,329,000	56,704,167	624,833	
		職員諸手当支出	14,323,000	10,696,307	3,626,693	
	職員賞与支出	20,058,000	19,969,600	88,400		
	非常勤職員給与支出	53,866,000	47,080,907	6,785,093		
	派遣職員費支出	3,679,000	2,744,934	934,066		
	法定福利費支出	21,378,000	19,128,360	2,249,640		
	事業費支出	26,609,000	23,016,775	3,592,225		
	給食費支出	11,537,000	10,722,284	814,716		
	保健衛生費支出	668,000	340,435	327,565		
	教養娯楽費支出	1,318,000	486,527	831,473		
	水道光熱費支出	6,396,000	5,873,478	522,522		
	燃料費支出	13,000	0	13,000		
	消耗器具備品費支出	1,042,000	888,067	153,933		
	保険料支出	1,182,000	1,071,920	110,080		
	賃借料支出	795,000	702,240	92,760		
	教育指導費支出	34,000	33,880	120		
	車輛費支出	3,576,000	2,897,944	678,056		
	雑支出	48,000	0	48,000		
	事務費支出	16,304,000	13,151,804	3,152,196		
	福利厚生費支出	923,000	735,712	187,288		
	職員被服費支出	22,000	0	22,000		
	旅費交通費支出	98,000	8,648	89,352		
	研修研究費支出	69,000	49,000	20,000		
	事務消耗品費支出	305,000	136,618	168,382		
	水道光熱費支出	406,000	358,348	47,652		
	修繕費支出	3,691,000	2,103,748	1,587,252		
	通信運搬費支出	1,038,000	812,964	225,036		
	業務委託費支出	2,412,000	2,362,538	49,462		
	手数料支出	220,000	220,000	0		
	保険料支出	421,000	418,550	2,450		
賃借料支出	2,037,000	1,541,740	495,260			
租税公課支出	441,000	359,400	81,600			
保守料支出	3,917,000	3,864,238	52,762			
諸会費支出	112,000	111,300	700			

かわなみ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	雑支出	192,000	69,000	123,000		
	就労支援事業支出	13,698,000	13,214,296	483,704		
	就労支援事業販売原価支出	13,698,000	13,214,296	483,704		
	就労支援事業支出	13,698,000	13,214,296	483,704		
	その他の支出	1,027,000	840,876	186,124		
	利用者等外給食費支出	1,027,000	840,876	186,124		
	事業活動支出計(2)	228,271,000	206,548,026	21,722,974		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,529,000	4,085,935	443,065		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等補助金収入	1,949,000	1,950,000	△1,000	
		施設整備等補助金収入	1,949,000	1,950,000	△1,000	
		施設整備等収入計(4)	1,949,000	1,950,000	△1,000	
	支出					
		固定資産取得支出	6,061,000	5,820,640	240,360	
		その他の固定資産取得支出	6,061,000	5,820,640	240,360	
		車両運搬具取得支出	3,254,000	3,231,680	22,320	
		器具及び備品取得支出	925,000	707,960	217,040	
		ソフトウェア取得支出	1,882,000	1,881,000	1,000	
	施設整備等支出計(5)	6,061,000	5,820,640	240,360		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,112,000	△3,870,640	△241,360		
その他の活動による収支	収入					
		拠点区分間繰入金収入	6,258,000	2,630,828	3,627,172	
		拠点区分間繰入金収入	6,258,000	2,630,828	3,627,172	
		拠点区分間繰入金収入	6,258,000	2,630,828	3,627,172	
		その他の活動収入計(7)	6,258,000	2,630,828	3,627,172	
	支出					
		拠点区分間繰入金支出	6,660,000	6,466,140	193,860	
		拠点区分間繰入金支出	6,660,000	6,466,140	193,860	
		拠点区分間繰入金支出	6,660,000	6,466,140	193,860	
		その他の活動による支出	15,000	14,040	960	
	リサイクル預託金支出	15,000	14,040	960		
	その他の活動支出計(8)	6,675,000	6,480,180	194,820		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△417,000	△3,849,352	3,432,352		
	予備費支出(10)	0	—	0		
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,634,057	3,634,057		
	前期末支払資金残高(12)	0	80,879,989	△80,879,989		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	77,245,932	△77,245,932		

※1: 障害福祉サービス利用実績減

※2: 岐阜県、大垣市: 物価高騰対策支援金増

かわなみ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	合計	13,355,450	12,737,917	617,533
	期末製品(商品)棚卸高	111,610	144,200	△32,590
	差引	13,243,840	12,593,717	650,123
	減価償却費	7,441,941	7,037,814	404,127
	減価償却費	7,441,941	7,037,814	404,127
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,839,703	△2,514,052	△325,651
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,839,703	△2,514,052	△325,651
	サービス活動費用計(2)	210,981,799	209,269,230	1,712,569
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△934,033	△442,682	△491,351
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	238	212	26
	受取利息配当金収益	238	212	26
	その他のサービス活動外収益	585,957	2,618,008	△2,032,051
	受入研修費収益	49,400	44,000	5,400
	利用者等外給食収益	513,450	657,350	△143,900
	雑収益	23,107	1,916,658	△1,893,551
	雑収益	23,107	1,916,658	△1,893,551
	サービス活動外収益計(4)	586,195	2,618,220	△2,032,025
	費用			
その他のサービス活動外費用	840,876	819,580	21,296	
利用者等外給食費	840,876	819,580	21,296	
サービス活動外費用計(5)	840,876	819,580	21,296	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△254,681	1,798,640	△2,053,321	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,188,714	1,355,958	△2,544,672	
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	1,950,000	0	1,950,000
	施設整備等補助金収益	1,950,000	0	1,950,000
	拠点区分間繰入金収益	2,630,828	5,012,256	△2,381,428
	拠点区分間繰入金収益	2,630,828	5,012,256	△2,381,428
	拠点区分間繰入金収益	2,630,828	5,012,256	△2,381,428
	特別収益計(8)	4,580,828	5,012,256	△431,428
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,950,000	0	1,950,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,950,000	0	1,950,000
拠点区分間繰入金費用	6,466,140	6,575,600	△109,460	
拠点区分間繰入金費用	6,466,140	6,575,600	△109,460	
拠点区分間繰入金費用	6,466,140	6,575,600	△109,460	
特別費用計(9)	8,416,140	6,575,600	1,840,540	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,835,312	△1,563,344	△2,271,968	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,024,026	△207,386	△4,816,640	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	73,565,798	73,773,184	△207,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,541,772	73,565,798	△5,024,026
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	68,541,772	73,565,798	△5,024,026	

かわなみ拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
現金預金	89,031,115	91,584,165	事業未払金	18,833,542
事業未収金	54,194,634	57,604,521	賞与引当金	11,005,476
商品・製品	33,146,249	32,584,523	負債の部合計	7,828,066
原材料	111,610	144,200		17,090,099
原燃料	668,097	655,076	純 資 産 の 部	
立替金	110	0	基本金	118,309,344
事業区分間貸付金	3,100	3,100	基本金	118,309,344
拠点区分間貸付金	907,315	592,745	国庫補助金等特別積立金	34,666,836
固定資産	156,000,388	157,617,624	国庫補助金等特別積立金	34,666,836
基本財産	138,840,397	144,498,373	その他の積立金	4,680,009
土地	63,244,944	63,244,944	工賃変動積立金	3,874,279
建物	124,190,701	124,190,701	設備等整備積立金	805,730
減価償却累計額 △	48,595,248	42,937,272	次期繰越活動増減差額	73,565,798
その他の固定資産	17,159,991	13,119,251	次期繰越活動増減差額	73,565,798
構築物	13,865,849	13,865,849	(うち当期活動増減差額)	△207,386
車輦運搬具	10,269,050	7,037,370		
器具及び備品	6,685,308	6,161,098		
減価償却累計額 △	20,053,444	18,662,705		
ソフトウェア	1,661,549	0		
リースイクル預託金	51,670	37,630		
工賃変動積立資産	3,874,279	3,874,279		
設備等整備積立資産	805,730	805,730		
資産の部合計	245,031,503	249,201,789	純資産の部合計	226,197,961
			負債及び純資産の部合計	249,201,789
				△4,170,286
				△5,913,729
				△4,170,286

計算書類に対する注記

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

かななみ拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) かななみ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3②)は省略しております。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア かななみ作業所運営事業(生活介護)
- イ かななみ作業所運営事業(就労継続B型)
- ウ かななみホーム運営事業
- エ かななみホーム(短期入所)運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,244,944	0	0	63,244,944
建物	81,253,429	0	5,657,976	75,595,453
合 計	144,498,373	0	5,657,976	138,840,397

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,146,249	0	33,146,249
立替金	110	0	110
合 計	33,146,359	0	33,146,359

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	21,453,000	18,161,770	3,291,230	
	市区町村受託金収入	21,453,000	18,161,770	3,291,230	
	大垣市受託金収入	21,453,000	18,161,770	3,291,230	
	事業収入	50,000	1,600	48,400	
	参加費収入	50,000	1,600	48,400	
	介護保険事業収入	144,905,000	140,964,744	3,940,256	
	居宅介護支援介護料収入	38,946,000	38,568,202	377,798	
	介護予防支援介護料収入	38,946,000	38,568,202	377,798	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,866,000	17,738,805	127,195	
	事業費収入	17,866,000	17,738,805	127,195	
	その他の事業収入	88,093,000	84,657,737	3,435,263	
	受託事業収入(公費)	88,093,000	84,657,737	3,435,263	
	その他の収入	122,000	0	122,000	
	受入研修費収入	122,000	0	122,000	
	事業活動収入計(1)	166,530,000	159,128,114	7,401,886	
	事業活動による支出	人件費支出	104,470,000	99,853,874	4,616,126
職員給料支出		66,956,000	63,836,862	3,119,138	
職員俸給支出		57,694,000	56,183,578	1,510,422	
職員諸手当支出		9,262,000	7,653,284	1,608,716	
職員賞与支出		21,513,000	20,780,900	732,100	
非常勤職員給与と支出		1,488,000	1,487,420	580	
法定福利費支出		14,513,000	13,748,692	764,308	
事業費支出		1,104,000	1,039,049	64,951	
教養娯楽費支出		1,034,000	1,034,000	0	
消耗器具备品費支出		70,000	5,049	64,951	
事務費支出		53,172,000	50,717,860	2,454,140	
福利厚生費支出		387,000	355,430	31,570	
研修研究費支出		81,000	64,400	16,600	
事務消耗品費支出		681,000	680,008	992	
印刷製本費支出		83,000	0	83,000	
水道光熱費支出		332,000	331,063	937	
修繕費支出		316,000	297,098	18,902	
通信運搬費支出		1,695,000	1,475,457	219,543	
会議費支出		7,000	0	7,000	
業務委託費支出		41,513,000	41,213,764	299,236	
手数料支出		270,000	269,115	885	
保険料支出		594,000	530,346	63,654	
賃借料支出		2,820,000	2,324,636	495,364	
土地・建物賃借料支出		50,000	3,000	47,000	
租税公課支出	2,185,000	1,150,928	1,034,072		
保守料支出	1,174,000	1,085,513	88,487		
諸会費支出	15,000	14,926	74		
車輛費支出	969,000	922,176	46,824		
事業活動支出計(2)	158,746,000	151,610,783	7,135,217		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,784,000	7,517,331	266,669		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	75,000	11,449	63,551	
	拠点区分間繰入金収入	75,000	11,449	63,551	
	拠点区分間繰入金収入	75,000	11,449	63,551	
	その他の活動収入計(7)	75,000	11,449	63,551	

地域包括拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収支	事業区分間繰入金支出	7,859,000	7,528,780	330,220	
	事業区分間繰入金支出	7,859,000	7,528,780	330,220	
	事業区分間繰入金支出	7,859,000	7,528,780	330,220	
	その他の活動支出計(8)	7,859,000	7,528,780	330,220	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,784,000	△7,517,331	△266,669	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	655,388	△655,388	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	655,388	△655,388	

地域包括拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	18,161,770	19,271,077	△1,109,307
		市区町村受託金収益	18,161,770	19,271,077	△1,109,307
		大垣市受託金収益	18,161,770	19,271,077	△1,109,307
		事業収益	1,600	52,000	△50,400
		参加費収益	1,600	52,000	△50,400
		介護保険事業収益	140,964,744	136,553,081	4,411,663
		居宅介護支援介護料収益	38,568,202	35,654,705	2,913,497
		介護予防支援介護料収益	38,568,202	35,654,705	2,913,497
		介護予防・日常生活総合事業収益	17,738,805	15,991,950	1,746,855
		事業費収益	17,738,805	15,991,950	1,746,855
		その他の事業収益	84,657,737	84,906,426	△248,689
		受託事業収益(公費)	84,657,737	84,906,426	△248,689
		サービス活動収益計(1)	159,128,114	155,876,158	3,251,956
		ビ	人件費	100,481,940	99,747,947
		職員給料	63,836,862	63,401,358	435,504
		職員俸給	56,183,578	56,069,941	113,637
		職員諸手当	7,653,284	7,331,417	321,867
		職員賞与	12,754,099	13,123,842	△369,743
		賞与引当金繰入	8,654,867	8,026,801	628,066
		非常勤職員給与	1,487,420	1,496,330	△8,910
		法定福利費	13,748,692	13,699,616	49,076
	費	事業費	1,039,049	0	1,039,049
		教養娯楽費	1,034,000	0	1,034,000
		消耗器具備品費	5,049	0	5,049
		事務費	50,717,860	48,260,094	2,457,766
		福利厚生費	355,430	374,687	△19,257
		研修研究費	64,400	110,400	△46,000
		事務消耗品費	680,008	2,556,055	△1,876,047
		印刷製本費	0	78,650	△78,650
		水道光熱費	331,063	264,658	66,405
		修繕費	297,098	141,213	155,885
		通信運搬費	1,475,457	1,425,592	49,865
		業務委託費	41,213,764	35,821,080	5,392,684
		手数料	269,115	263,230	5,885
		保険料	530,346	516,051	14,295
		賃借料	2,324,636	2,450,691	△126,055
		土地・建物賃借料	3,000	33,000	△30,000
		租税公課	1,150,928	2,202,091	△1,051,163
		保守料	1,085,513	1,054,739	30,774
		諸会費	14,926	44,085	△29,159
		車輛費	922,176	923,872	△1,696
		減価償却費	70,434	168,075	△97,641
		減価償却費	70,434	168,075	△97,641
		サービス活動費用計(2)	152,309,283	148,176,116	4,133,167
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,818,831	7,700,042	△881,211
	サ	その他のサービス活動外収益	0	133,633	△133,633
	ー	受入研修費収益	0	133,633	△133,633
	ビ	サービス活動外収益計(4)	0	133,633	△133,633
	ス				
	活				
	動				
	増				
	減				
	の				
	部				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	133,633	△133,633
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,818,831	7,833,675	△1,014,844

地域包括拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収				
		拠点区分間繰入金収益	11,449	40,496	△29,047
		拠点区分間繰入金収益	11,449	40,496	△29,047
	益	拠点区分間繰入金収益	11,449	40,496	△29,047
		特別収益計(8)	11,449	40,496	△29,047
	費	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	用	事業区分間繰入金費用	7,528,780	7,558,215	△29,435
		事業区分間繰入金費用	7,528,780	7,558,215	△29,435
	事業区分間繰入金費用	7,528,780	7,558,215	△29,435	
	特別費用計(9)	7,528,782	7,558,216	△29,434	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,517,333	△7,517,720	387	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△698,502	315,955	△1,014,457	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△7,135,589	△7,451,544	315,955
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,834,091	△7,135,589	△698,502
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,834,091	△7,135,589	△698,502	

地域包括拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	39,201,160	34,783,855	47,200,629	42,155,268
現金預金	29,578,005	25,610,740	14,274,838	13,686,293
事業未収金	9,623,145	9,117,823	21,440,700	17,611,950
前払費用	0	55,292	2,830,224	2,830,224
固定資産	165,388	235,824	8,654,867	8,026,801
その他の固定資産	165,388	235,824	47,200,629	42,155,268
車両運搬具	2,940,225	2,940,225		
器具及び備品	282,780	1,276,380		
減価償却累計額 △	3,076,977	4,000,141		
リースイクル預託金	19,360	19,360		
資産の部合計	39,366,538	35,019,679	39,366,538	35,019,679
			純 資 産 の 部	
			△7,834,091	△7,135,589
			△7,834,091	△7,135,589
			△698,502	315,955
			△7,834,091	△7,135,589
			39,366,538	4,346,859
				4,346,859
				△698,502
				△698,502
				△1,014,457
				△698,502
				4,346,859

計算書類に対する注記

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日
地域包括拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

- (1) 地域包括拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑪)は省略しております。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

- ア 地域包括支援センター事業
- イ 生活困窮者自立支援事業
- ウ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,623,145	0	9,623,145
合 計	9,623,145	0	9,623,145

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	0	10,000	△10,000	
	経常経費寄附金収入	0	10,000	△10,000	
	介護保険事業収入	54,600,000	55,037,993	△437,993	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	48,643,000	47,826,158	816,842	
	介護報酬収入	42,008,000	40,858,731	1,149,269	
	介護予防報酬収入	6,635,000	6,967,427	△332,427	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	5,755,000	6,828,339	△1,073,339	
	介護負担金収入(公費)	47,000	113,189	△66,189	
	介護負担金収入(一般)	4,619,000	5,901,994	△1,282,994	
	介護予防負担金収入(公費)	112,000	39,330	72,670	
	介護予防負担金収入(一般)	977,000	773,826	203,174	
	利用者等利用料収入	202,000	8,816	193,184	
	その他の利用料収入	202,000	8,816	193,184	
	その他の事業収入	0	374,680	△374,680	
	補助金事業収入(公費)	0	374,680	△374,680	※2
	医療事業収入	45,980,000	42,287,860	3,692,140	※1
	訪問看護療養費収入(公費)	43,382,000	40,127,235	3,254,765	
	訪問看護利用料収入	1,344,000	879,375	464,625	
	訪問看護基本利用料収入	1,194,000	717,125	476,875	
	訪問看護その他の利用料収入	150,000	162,250	△12,250	
	その他の医療事業収入	1,254,000	1,281,250	△27,250	
	受託事業収入(公費)	1,254,000	1,281,250	△27,250	
	受取利息配当金収入	0	67	△67	
	受取利息配当金収入	0	67	△67	
	その他の収入	203,000	142,616	60,384	
	受入研修費収入	203,000	142,616	60,384	
	事業活動収入計(1)	100,783,000	97,478,536	3,304,464	
	人件費支出	71,745,000	70,599,084	1,145,916	
	職員給料支出	37,166,000	37,155,174	10,826	
	職員俸給支出	29,550,000	29,550,000	0	
	職員諸手当支出	7,616,000	7,605,174	10,826	
	職員賞与支出	10,867,000	10,866,900	100	
	非常勤職員給与支出	13,670,000	12,840,277	829,723	
法定福利費支出	10,042,000	9,736,733	305,267		
事業費支出	658,000	113,204	544,796		
保健衛生費支出	515,000	85,372	429,628		
消耗器具備品費支出	143,000	27,832	115,168		
事務費支出	8,717,000	7,174,415	1,542,585		
福利厚生費支出	218,000	183,786	34,214		
職員被服費支出	627,000	369,001	257,999		
研修研究費支出	112,000	41,800	70,200		
事務消耗品費支出	273,000	250,593	22,407		
印刷製本費支出	37,000	35,220	1,780		
水道光熱費支出	938,000	915,006	22,994		
修繕費支出	476,000	81,126	394,874		
通信運搬費支出	1,195,000	1,080,979	114,021		
業務委託費支出	185,000	173,742	11,258		
手数料支出	133,000	108,098	24,902		
保険料支出	786,000	550,733	235,267		
賃借料支出	1,653,000	1,474,434	178,566		
租税公課支出	94,000	43,540	50,460		
保守料支出	361,000	346,289	14,711		
諸会費支出	70,000	68,611	1,389		
車輛費支出	1,559,000	1,451,457	107,543		
事業活動支出計(2)	81,120,000	77,886,703	3,233,297		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,663,000	19,591,833	71,167		
施設収入	0	0	0		
施設整備等収入計(4)	0	0	0		

訪問看護拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
備等による収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支				
	事業区分間繰入金支出	19,588,000	19,580,384	7,616	
	事業区分間繰入金支出	19,588,000	19,580,384	7,616	
	事業区分間繰入金支出	19,588,000	19,580,384	7,616	
	拠点区分間繰入金支出	75,000	11,449	63,551	
	拠点区分間繰入金支出	75,000	11,449	63,551	
	拠点区分間繰入金支出	75,000	11,449	63,551	
	その他の活動支出計(8)	19,663,000	19,591,833	71,167	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,663,000	△19,591,833	△71,167	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	52,691,949	△52,691,949	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	52,691,949	△52,691,949	

※1: 医療事業、利用実績減

※2: 岐阜県、大垣市: 物価高騰対策支援金等増

訪問看護拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	寄附金収益	10,000	20,000	△10,000
	経常経費寄附金収益	10,000	20,000	△10,000
	介護保険事業収益	55,037,993	54,518,342	519,651
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	47,826,158	47,567,197	258,961
	介護報酬収益	40,858,731	41,184,258	△325,527
	介護予防報酬収益	6,967,427	6,382,939	584,488
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,828,339	6,661,499	166,840
	介護負担金収益(公費)	113,189	213,723	△100,534
	介護負担金収益(一般)	5,901,994	5,584,605	317,389
	介護予防負担金収益(公費)	39,330	48,422	△9,092
	介護予防負担金収益(一般)	773,826	814,749	△40,923
	利用者等利用料収益	8,816	128,646	△119,830
	その他の利用料収益	8,816	128,646	△119,830
	その他の事業収益	374,680	161,000	213,680
	補助金事業収益(公費)	374,680	161,000	213,680
	医療事業収益	42,287,860	44,234,395	△1,946,535
	訪問看護療養費収益(公費)	40,127,235	42,659,030	△2,531,795
	訪問看護利用料収益	879,375	1,476,865	△597,490
	訪問看護基本利用料収益	717,125	1,154,315	△437,190
	訪問看護その他の利用料収益	162,250	322,550	△160,300
その他の医療事業収益	1,281,250	98,500	1,182,750	
受託事業収益(公費)	1,281,250	98,500	1,182,750	
サービス活動収益計(1)	97,335,853	98,772,737	△1,436,884	
活 動 の 部	人件費	71,620,017	70,618,929	1,001,088
	職員給料	37,155,174	35,168,346	1,986,828
	職員俸給	29,550,000	27,702,000	1,848,000
	職員諸手当	7,605,174	7,466,346	138,828
	職員賞与	7,088,900	6,836,399	252,501
	賞与引当金繰入	4,798,933	3,778,000	1,020,933
	非常勤職員給与	12,840,277	14,989,152	△2,148,875
	法定福利費	9,736,733	9,847,032	△110,299
	事業費	113,204	318,852	△205,648
	保健衛生費	85,372	208,649	△123,277
	消耗器具備品費	27,832	110,203	△82,371
	事務費	7,174,415	7,618,171	△443,756
	福利厚生費	183,786	188,280	△4,494
	職員被服費	369,001	352,838	16,163
	研修研究費	41,800	56,500	△14,700
	事務消耗品費	250,593	112,670	137,923
	印刷製本費	35,220	24,592	10,628
	水道光熱費	915,006	736,445	178,561
	修繕費	81,126	542,190	△461,064
	通信運搬費	1,080,979	1,100,064	△19,085
	業務委託費	173,742	164,379	9,363
	手数料	108,098	104,976	3,122
	保険料	550,733	611,614	△60,881
	賃借料	1,474,434	2,177,610	△703,176
	租税公課	43,540	69,226	△25,686
	保守料	346,289	328,925	17,364
	諸会費	68,611	68,562	49
	車輛費	1,451,457	979,300	472,157
	減価償却費	118,892	127,963	△9,071
	減価償却費	118,892	127,963	△9,071
国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△118,982	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△118,982	△118,982	0	
サービス活動費用計(2)	78,907,546	78,564,933	342,613	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,428,307	20,207,804	△1,779,497	

訪問看護拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	67	52	15	
	受取利息配当金収益	67	52	15	
	その他のサービス活動外収益	142,616	96,955	45,661	
	受入研修費収益	142,616	96,955	45,661	
	サービス活動外収益計(4)	142,683	97,007	45,676	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	142,683	97,007	45,676	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,570,990	20,304,811	△1,733,821	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	19,580,384	18,567,999	1,012,385
		事業区分間繰入金費用	19,580,384	18,567,999	1,012,385
		事業区分間繰入金費用	19,580,384	18,567,999	1,012,385
		拠点区分間繰入金費用	11,449	40,496	△29,047
		拠点区分間繰入金費用	11,449	40,496	△29,047
		拠点区分間繰入金費用	11,449	40,496	△29,047
特別費用計(9)		19,591,833	18,608,495	983,338	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△19,591,833	△18,608,495	△983,338	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,020,843	1,696,316	△2,717,159	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,922,173	47,225,857	1,696,316	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,901,330	48,922,173	△1,020,843	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,901,330	48,922,173	△1,020,843	

訪問看護拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	55,328,343	55,244,582	流動負債	7,435,327	6,330,633	1,104,694
現金預金	37,219,553	36,558,007	事業未払金	2,636,394	2,552,633	83,761
事業未収金	15,270,363	15,768,508	賞与引当金	4,798,933	3,778,000	1,020,933
未収補助金	0	71,000	負債の部合計	7,435,327	6,330,633	1,104,694
前払費用	8,203	16,843	純 資 産 の 部			
拠点区分間貸付金	2,830,224	2,830,224	国庫補助金等特別積立金	212,602	331,584	△118,982
固定資産	220,916	339,808	国庫補助金等特別積立金	212,602	331,584	△118,982
その他の固定資産	220,916	339,808	次期繰越活動増減差額	47,901,330	48,922,173	△1,020,843
器具及び備品	1,603,410	1,603,410	次期繰越活動増減差額	47,901,330	48,922,173	△1,020,843
減価償却累計額 △	1,390,624	1,271,732	(うち当期活動増減差額)	△1,020,843	1,696,316	△2,717,159
リースイクル預託金	8,130	8,130	純資産の部合計	48,113,932	49,253,757	△1,139,825
資産の部合計	55,549,259	55,584,390	負債及び純資産の部合計	55,549,259	55,584,390	△35,131

計算書類に対する注記

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日
訪問看護拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

当法人は、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価額はゼロとし、備忘価額(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価額(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース資産

当法人は、リース期間定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された金額を退職給付引当金として計上しております。

②賞与引当金

当法人は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、税込方式を採用しております。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当法人は、引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(一財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 退職給付金支給制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、次のとおりとなっております。

(1) 訪問看護拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

サービス区分が1つのため作成しておりません。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分は、当拠点区分が実施している事業についての財政状態、事業活動の成果及び収支状況を報告するため、次のサービス区分を設けております。

ア 訪問看護ステーション事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当拠点区分の債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,270,363	0	15,270,363
合 計	15,270,363	0	15,270,363

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	大垣共立銀行大垣市役所出張所ほか			運転資金として			283,713,900
事業未収金	かわなみ作業所			介護保険国保連請求分ほか			109,833,607
商品・製品	かわなみ作業所			かりんとうほか			111,610
原材料	かわなみ作業所			サラダ油ほか			668,097
立替金				労働保険料ほか			82,426
前払費用				令和6年度ボランティア活動保険料ほか			378,495
							394,788,135
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4			第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している			145,500,000
	(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1			第2種社会福祉事業である、かわなみホームとして使用している			41,884,220
	(かわなみ拠点区分) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-2			第2種社会福祉事業である、かわなみ作業所の畑として使用している			21,360,724
				小計			208,744,944
建物	(法人運営拠点) 大垣市今宿5-1-4		平成19年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の拠点として使用している	108,215,650	49,936,483	58,279,167
	(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1		平成23年度	第2種社会福祉事業である、かわなみホームに使用している	48,935,250	24,312,433	24,622,817
	(かわなみ拠点) 大垣市大ヶ淵町字中沼170-1		平成29年度	第2種社会福祉事業である、第2かわなみホームに使用している	75,255,451	24,282,815	50,972,636
				小計			133,874,620
定期預金	大垣共立銀行大垣市役所出張所			基本財産としての定期預金			3,500,000
							346,119,564
(2) その他の固定資産							
土地	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-1			大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している			1,650,000
	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-2			大垣市委託事業である外出支援事業用の車輛車庫として使用している			1,353,000
				小計			3,003,000
建物	(法人運営拠点) 大垣市上石津町牧田4795-21ほか		平成17年度	大垣市委託事業である外出支援事業用車両車庫	2,519,285	2,491,304	27,981
	(法人運営拠点) 大垣市青野町224		平成23年度	地域福祉活動拠点として使用している (トイレ新設)	1,753,500	937,149	816,351
	(法人運営拠点) 大垣市馬場町124		平成23年度	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している (トイレ改修)	1,154,412	604,149	550,263
	(法人運営拠点) 大垣市馬場町124		平成24年度	第2種社会福祉事業である、総合福祉会館として使用している (むすびの地記念館跡地改修)	1,108,443	536,444	571,999
	(在宅福祉サービス拠点) 大垣市青野町224		平成18年度	第2種社会福祉事業である、通所介護 (青野) 施設として使用している	13,130,790	10,785,910	2,344,880
				小計			4,311,474
構築物	大垣市今宿5-1-4			自転車置き場ほか	17,120,429	8,298,816	8,821,613
車輛運搬具	日産セレナ (岐阜501す352) ほか21台			利用者送迎用ほか	38,764,852	35,526,816	3,238,036
器具及び備品	デジタルカメラほか			広報取材用デジタルカメラほか	26,729,989	22,275,779	4,454,210
ソフトウェア	かわなみ作業所			絆システムほか	2,826,000	1,164,451	1,661,549
投資有価証券	国債			ボランティア活動の育成・振興のため			700,000

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期貸付金	小口生活資金申込者	—	小口生活資金	—	—	651,500
退職手当積立基金預け金	(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員 退職手当積立基金制度	—	退職掛金	—	—	366,211,250
退職給付引当資産	(財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 給付金支給制度	—	退職掛金	—	—	85,561,200
リサイクル預託金	リサイクル預託金	—	リサイクル預託金	—	—	206,100
運営積立資産	岐阜信用金庫林町支店定期預金ほか	—	本会事業推進のための地域福祉事業の実施に 充てるため積立	—	—	53,000,000
事業運営安定積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	経営の安定化及び介護保険事業等の運転資金に 充てるため積立	—	—	566,969,428
施設整備等積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金	—	施設の建設、修繕に充てるため積立	—	—	902,300
工賃変動積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	一定の工賃水準 を利用者に 保障 するため積立	—	—	3,874,279
設備等整備積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所定期預金ほか	—	事業に要する設備の更新、新たな業種へ展開を行う ための設備等の導入のための積立	—	—	805,730
ポラテア7基金積立資産	大垣共立銀行大垣市役所出張所普通預金ほか	—	ポラテア7活動の育成・振興に充てるための基金	—	—	100,000,000
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	岐阜商事㈱3月分燃料費ほか	—		—	—	73,082,951
1年以内返済予定リース債務	車西運輸 県 トヨタリースエースほか	—		—	—	492,480
預り金	岐阜県社会福祉協議会 民生委員互助給付金ほか	—		—	—	138,721
職員預り金	退職者3月分社会保険料ほか	—		—	—	9,414
前受金	総合福祉会館令和6年度分利用料	—		—	—	200,300
賞与引当金	賞与支給見込み額のうち当期帰属額	—		—	—	43,757,800
流動負債合計						
2 固定負債						
リース債務	車西運輸 県 トヨタリースエースほか	—		—	—	574,560
退職給付引当金	(福)全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職 手当積立基金制度ほか	—		—	—	569,830,411
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
1,257,192,731						